

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 常 俊 清 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,355,060	3,486,017	4,484,123
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△258,539	94,702	△306,572
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失(△) (千円)	△328,402	7,234	△1,209,390
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△393,422	△94,348	△1,178,575
純資産額 (千円)	3,476,515	2,596,365	2,691,251
総資産額 (千円)	6,521,788	6,067,041	6,259,855
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△127.71	2.81	△470.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.3	42.8	43.0

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△41.78	12.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第68期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。
第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。
第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で経常損失を計上し、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当社グループは、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期まで）を策定した上で、売上高の増加を図る一方で、当該売上高で営業損益を黒字化することを喫緊の課題とし、各対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。また、当第3四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は15億4百万円であり、当面の手元資金を確保しています。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、自動車の通信機能の普及及び高機能部品が多く使用されるスマートフォンの販売拡大等により、前年同期に比べて増加傾向で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、当社の販売重点市場及び製品である、車載用レーダー装置を始めとするカーエレクトロニクス分野、家庭用火災報知器及び補聴器向けのタンタルコンデンサ、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ並びに車載用回路保護素子が増加しました。また、地域別では、海外売上高は東アジア地区を中心に減少しましたが、国内売上高が増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同四半期比3.9%増加し、34億8千6百万円となりました。損益につきましては、採算重視の営業活動の実施、前連結会計年度に実施しました一部の回路保護素子製品の生産地集約による効果並びに販売費及び一般管理費の減少が寄与し、営業利益1億5百万円（前年同四半期比3億7千9百万円改善）、経常利益9千4百万円（前年同四半期比3億5千3百万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円（前年同四半期比3億3千5百万円改善）となりました。

なお、特別利益として、保有する有価証券の売却による投資有価証券売却益1億2千8百万円、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等として独占禁止法等関連損失1億9千8百万円を、それぞれ計上しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置を始めとするカーエレクトロニクス分野、家庭用火災報知器及び補聴器向けの需要が増加しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、29億9百万円（前年同四半期比3.8%増加）、セグメント利益は、3億2千4百万円（前年同四半期比2億5千8百万円改善）となりました。

②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ及び車載用回路保護素子の需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、4億4千7百万円（前年同四半期比2.2%増加）、セグメント利益は、7千4百万円（前年同四半期比5千9百万円改善）となりました。

③その他

その他の売上高は1億2千8百万円（前年同四半期比13.4%増加）、セグメント損失は1千3百万円（前年同四半期比3百万円改善）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千3百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、「1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期まで）を策定した上で、売上高の増加を図る一方で、当該売上高で営業損益を黒字化することを喫緊の課題とし、各対応策を進めていること及び当第3四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は15億4百万円であり、当面の手元資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会において、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は68,383,013株減少し、10,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,572,000	2,572,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株です。
計	2,572,000	2,572,000	—	—

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより発行済株式総数は、23,148,000株減少し、2,572,000株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日	△23,148,000	2,572,000	—	2,219,588	—	302,662

(注) 平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は、23,148,000株減少し、2,572,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,515,000	25,515	—
単元未満株式	普通株式 196,000	—	—
発行済株式総数	25,720,000	—	—
総株主の議決権	—	25,515	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 164 株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	9,000	—	9,000	0.04
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,495	1,504,248
受取手形及び売掛金	1,330,629	※ 1,451,233
製品	533,268	680,964
仕掛品	372,336	420,100
原材料及び貯蔵品	338,265	339,897
その他	20,089	33,095
貸倒引当金	△1,332	△10,486
流動資産合計	4,335,752	4,419,053
固定資産		
有形固定資産		
土地	805,926	783,195
その他	18,736,031	18,729,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,983,462	△17,957,300
その他（純額）	752,569	772,188
有形固定資産合計	1,558,495	1,555,383
無形固定資産	28,655	55,158
投資その他の資産		
投資有価証券	316,878	15,000
その他	20,073	22,448
貸倒引当金	-	△2
投資その他の資産合計	336,952	37,445
固定資産合計	1,924,102	1,647,987
資産合計	6,259,855	6,067,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,253	665,681
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	28,593	6,139
設備関係支払手形	52,676	47,902
その他	497,146	352,884
流動負債合計	2,487,671	2,422,608
固定負債		
繰延税金負債	99,829	99,829
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	517,202	505,512
資産除去債務	7,476	7,580
その他	447,102	425,822
固定負債合計	1,080,932	1,048,067
負債合計	3,568,603	3,470,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	302,662
利益剰余金	△3,038,195	7,646
自己株式	△931	△1,468
株主資本合計	2,521,732	2,528,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,730	-
繰延ヘッジ損益	△55	△64
退職給付に係る調整累計額	61,843	68,000
その他の包括利益累計額合計	169,519	67,936
純資産合計	2,691,251	2,596,365
負債純資産合計	6,259,855	6,067,041

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,355,060	3,486,017
売上原価	※1 2,778,872	※1 2,699,128
売上総利益	576,188	786,889
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	364,121	281,521
退職給付費用	19,707	13,419
貸倒引当金繰入額	174	9,145
その他	465,936	376,870
販売費及び一般管理費合計	849,939	680,957
営業利益又は営業損失(△)	△273,750	105,931
営業外収益		
受取利息	196	89
受取配当金	18,330	5,997
その他	10,097	2,602
営業外収益合計	28,624	8,689
営業外費用		
支払利息	10,254	11,878
為替差損	1,967	6,607
その他	1,190	1,431
営業外費用合計	13,412	19,918
経常利益又は経常損失(△)	△258,539	94,702
特別利益		
投資有価証券売却益	215,482	128,096
特別利益合計	215,482	128,096
特別損失		
固定資産除却損	1,006	893
固定資産売却損	23,788	5,121
投資有価証券売却損	10,485	-
独占禁止法等関連損失	※2 181,459	※2 198,995
事業拠点再構築費用	※3 54,939	※3 4,413
特別損失合計	271,678	209,424
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△314,735	13,374
法人税、住民税及び事業税	13,667	6,140
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	13,667	6,140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△328,402	7,234
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△328,402	7,234
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,167	△107,730
繰延ヘッジ損益	△35	△8
退職給付に係る調整額	10,182	6,156
その他の包括利益合計	△65,019	△101,582
四半期包括利益	△393,422	△94,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△393,422	△94,348
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一千円	21,011千円

その他

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して、中国、EU（欧州連合）等の当局による調査を受けています。また、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されています。独占禁止法に関連するこれらの調査・訴訟等に伴い発生する費用は将来も発生することが予測されますが、既に計上した費用を除いて、それらの費用を現時点で合理的に見積ることは困難です。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は簿価切下額の戻入額）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上原価	60,187千円	△25,440千円

- ※2 独占禁止法等関連損失の内容は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
弁護士報酬等	181,459千円	198,995千円

- ※3 事業拠点再構築費用は、次のとおりです。
一部の回路保護素子製品の生産設備集約化に伴う費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	70,606千円	71,773千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、同年6月30日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,038百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金554百万円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき別途積立金及びその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,803,592	438,250	3,241,843	113,217	3,355,060	—	3,355,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,803,592	438,250	3,241,843	113,217	3,355,060	—	3,355,060
セグメント利益 又は損失(△)	66,045	14,135	80,180	△17,426	62,754	△336,505	△273,750

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△336,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,909,670	447,916	3,357,586	128,431	3,486,017	—	3,486,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,909,670	447,916	3,357,586	128,431	3,486,017	—	3,486,017
セグメント利益 又は損失(△)	324,278	74,057	398,336	△13,954	384,381	△278,449	105,931

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△278,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)	△127円71銭	2円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 純損失金額(△)(千円)	△328,402	7,234
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	△328,402	7,234
普通株式の期中平均株式数(株)	2,571,514	2,571,025

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。